

## 巻頭言

### 生活を知る

本号の特集企画は「生活と支え合いに関する調査」の個票データを活用した学術論文と4人の有識者による座談会から構成される。

調査名にある「支え合い」は意味を掴みやすいかも知れない。他方、「生活」とはどのようなイメージであろうか。生活を労働力の再生産過程としてとらえる考え方<sup>1)</sup>もあるが、それでは定年退職年齢以降、15年以上の「老後」の「生活」をとらえきれない。また、病を得た人、障害により働けない人や教育・扶養を受けている子ども、家族ケアに専従している世帯員などの生活も同様である。

それゆえ、生活には少なくとも、自己の生命維持・余暇や発達にかかわる物質の消費、次世代の再生産や自分自身及び同居家族を維持するための家族内ケア関係の保持、さらには社会で生きる上で必要な関係性の維持、これらに必要な貨幣を得るための所得稼得（労働）もその要素として含まれるべきであろう。すると、生活の困難は人生の時期によらず、失業・低所得や疾患・傷病・障害や要介護状態、出産や養育、多子などにより、生活の要素の維持が難しくなることも理解できる。また、困難を金銭的な観点から見れば貧困、物質的な観点から見れば相対的はく奪、社会関係性であれば社会的孤立、と改めて分類することも可能となろう。

もちろんこのような生活困難に対して社会保障制度が戦前から引き続いて戦後も維持・構築されて公的に対応するとともに個々人が生活の自己変容によって対応してきたとされる<sup>2)</sup>。この公的に対応を生活保障と呼ぶならば<sup>3)</sup>、マクロ的な生活保障制度が一応の達成（ないしは限界）に到達し、ミクロ的なないしは個別的生活困難への支援も現在必要とされている<sup>2, 4)</sup>。

個別的生活困難のどこまでを生活支援の給付対象として解決を図るかを考えるならば、生活とその困難をできる限り包括的に把握することが必要となる。仮に把握された支援されていない困難が特定の属性の個人に共通するものであれば個別的な支援ではなく生活保障制度において効果的・効率的に解決できる可能性を改めて模索する必要があるかも知れない。いずれにせよ、生活とその困難の把握が今後の公的制度を考える上で基本的かつ最も重要なことである。

「生活と支え合いに関する調査」は2007年に実施された「社会保障実態調査」を前身として、5年

に1度全国300調査区の世帯（約15,000世帯）とその世帯員（18歳以上の者）に対して実施される、いわゆる横断面調査である公的統計調査である。調査項目には物質の消費、家族内ケア関係の状況、社会的な関係性にかかる調査項目があり、個人の生活についての情報が得られる。

本特集での個票データを活用した論文は、若年層、低所得世帯、子育て世代、障害者世帯といった個人や世帯の属性を切り口とした分析、および居住、物質的はく奪、社会的サポートと社会参加といった生活の特定の側面を切り口とした分析から構成される。これらに着目して分析することは研究として明快な結論を得るために有益な方法であり、かつ、特定の属性や困難を抱える当事者についてその困難を詳細に検討し、解決法を検討するという実践面からも有益な方法であろう。

特定の小集団に限定した上で、ないしは生活の一領域に限定した上で生活困難を発見する研究方法はその性質から、分析結果を解釈したり、政策に反映したりするためにはその結果が国民の生活の中でどのように位置づけられるかを別途検討する必要がある。また同調査は横断面調査であるため、個票データを再集計することにより生活困難とその原因との間の因果推論を行うことや動態的側面が強調される社会的排除の実態把握は難しい側面がある。他方で、国民全体としての生活困難の巨視的な変動を出生コホート単位や属性別の集団に分割した上での継続的な観察は可能である。これらの分析やデータの特性を踏まえ、座談会において生活困難の包括的な把握方法とそれを具現化する調査の学術的な側面からのあり方、それをういた研究の今後の方向性について議論した。

戦後、「より良き生活」を求める過程での自己変容として世帯規模縮小が行われ、現在の生活困難はその帰結の側面があるとされている<sup>2)</sup>。現在直面している生活困難についても自己変容によって対応が進んでいると考えられるが、その帰結は数十年後に明らかになる<sup>3)</sup>。短期の研究課題達成やそれを通じた政策課題の解決のみならず、長期的な視野の研究・施策検討における「生活と支え合いに関する調査」の学術研究上の役割をも考えていただく機会になれば幸いである。

#### 【参考文献】

- 1) 籠山京（1977）『戦後日本における貧困層の創出過程』東京大学出版会。
- 2) 中川清（2018）『近現代日本の生活経験』左右社。
- 3) 宮本太郎（2009）『生活保障 排除しない社会へ』岩波新書。
- 4) 猪飼周平（2015）「「制度のはざま」から社会福祉学の焦点へ—岡村理論の再検討を突破口として—」『社会福祉研究』122号, pp.29-38。
- 5) 森田朗監修国立社会保障・人口問題研究所編（2017）『日本の人口動向とこれからの社会』東京大学出版会。

泉 田 信 行

（いずみだ・のぶゆき 国立社会保障・人口問題研究所 部長）